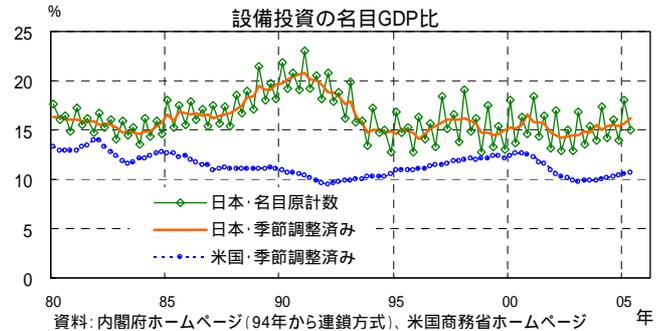


1. 参考文献

- ・「マクロ経済学・入門」第2版、福田慎一・照山博司、有斐閣アルマ、2001年
- ・「現代日本経済入門 『バランスシート不況』の正しい見方・考え方」北坂真一、東洋経済新報、2001年

2. 設備投資の特徴

- ・GDPに占める割合が約15%とかなり大きい
米国よりもGDP比はほぼ一貫して高い
- ・動機は多様（更新投資、能力増強投資、合理化・省力化投資、環境保全の投資、研究開発投資）
- ・好況期には投資が大きく、不況期には小さい
景気変動の大きな牽引車の役割
- ・設備投資（70-）が拡大すれば設備のストックも
日本の投資の収益率は必ずしも高くない？



3. 設備投資に影響を与える主な要因

- ・金利（**社債や借入金**による調達の場合は**コスト**、**減価償却**や**営業利益**から調達する場合は**機会費用**）
名目金利もさることながら実質金利が重要。ただし、実質化するときのデフレーターは？
- ・企業収益（**損益分岐点**、**稼働率**、**労働分配率**、**資産価格**、**税制**等が影響）
収益の**現状**のみならず、**将来の予想**も影響する可能性
- ・設備に対する過剰感（短観の設備投資判断 D.I.が有用）や設備稼働率（鉱工業生産指数が有用）
- ・設備投資減税：法定償却期間等が投資活動に大きく影響・・・特に技術革新の早い分野で影響大
- ・かつては、シェア拡大のために積極投資を行ったことも（例：シリコン・サイクル）
- ・規制**緩和**が設備投資に結びつくことも（例：移動体通信による各種のインフラ整備）
規制**強化**が設備投資に結びつくことも（例：東京都のディーゼル車に対する排ガス粉塵規制）
- ・企業の流動性制約（企業の借金が容易になれば設備投資が増える可能性）：「クレジット・ビュー」の議論
不動産担保貸出のとき、地価の上昇局面では借りやすく、地価の下落局面では借りにくい
- ・研究開発 知的所有権等に伴う各種のメリット（特許権を保護する必要性<動学的不整合性>）

4. 法人企業統計（財務省）の特徴

- ・大掛かりなサンプル調査（全数調査ではない）
- ・企業規模別、業種別などのデータがとれる
- ・季報と年報は、調査対象等に違いがある
- ・GDPの設備投資推計の基礎データ

調査対象：年報は金融・保険業を除く営利法人
季報はうち資本金 1,000 万円以上

（注1）回答数は 05/2Q 20,214 社、04 年度 25,816 社

調査内容：B/S、P/L の主要項目を調査

季報は標本企業の仮決算に基づいて推計

（注2）4~6 月調査で標本替え：不連続が発生

5. 経済理論による投資動向の解釈

- ・加速度原理： $K_t = a(Y_t - Y_{t-1})$
- ・ジョルゲンソン型の投資関数： $I_t = (K^*_t - K_{t-1})$ *は望ましい水準、 λ は調整速度
- ・トービンの q（バブルの頃、q レシオを意識した投資も） 既存の設備購入と新規投資を比較
「平均 q」と「限界 q」は異なるので注意
- ・クレジット・ビューの提唱（資産価格の動向が実体経済に影響） マネタリー・ビュー
- ・企業金融論・・・内部収益率法（IRR 法）or 現在価値法（NPV 法）or 投資回収期間法
- ・MM理論（企業の資金調達形態によって企業価値は変わるか？）

6. その他の設備投資に関する話題

- ・日本の資本ストックは過剰？（過剰設備があるため収益率が低い？） 不良債権につながっている？
日本の企業のバランスシート調整はどこまで進んでいる？

以上

11月15日(火)の4限に**中間試験**を実施します。範囲は1~14回。単位取得には不可欠の条件です。